

台湾

国の概要 (外務省 HP より)	面積	36,000 km ²
	人口	2,340 万人 (2021 年 12 月)
	主要都市	台北, 台中, 高雄
教育行政組織		
	国	教育部
	地方	6 行政院直轄市, 3 省轄市, 13 県
教育課程基準		
課程綱要		
教科書制度		
	教科書の定義	1968 年の九年国民教育の実施にあわせて義務教育段階の全教科書が国定教科書に。「統編本」と呼ばれる国定教科書は、ナショナル・カリキュラム (『課程標準』), 統一入試 (「聯考」) との三位一体で教育工具としての絶対性を担保されていた。1990 年代以降, 民主化・自由化の教育改革の中で, カリキュラム改革, 教科書制度及び入試制度の多元化が進むと, 教科書はもはや「聖經 (聖典)」ではなくなったが, 依然として主要な教育工具の一つである。教科書の定義を明確に規定する法規はないが, その検定を教育部, 採択を学校が行うことが「国民教育法」, 「高級中等学校法」で定められている。
	発行主体	民間の出版社が発行する。教科書の検定を行う国家教育研究院の「教科書検定情報ウェブサイト」では, 小・中学校段階の検定申請者として, 11 の出版社が掲載されている。(普通高校 28 社, 技術高校 46 社)
	国定, 検定, 認定などの制度	国による検定制度がある。検定に合格した教科書を「審定本教科書」と呼ぶ。検定合格の証書の有効期限は長い場合約 10 年に及ぶが, 出版社は毎年内容の改訂を行う。
	採択・選定などの制度	採択の権限は各学校にある。
	使用義務の有無	使用義務はないが, 各教育段階で広く使用されている。
	有償・無償	有償 (自治体レベルで無償化している事例もある)
	給与・貸与	給与
	教科書の特色	近年の教科書はカラフルで図表も多く, 価格は一般書に比べて安価である。紙質の関係で重みがあり, 日本と同様, 児童生徒の健康への影響が懸念されている。
	デジタル教科書の状況	「IT 大国」と呼ばれながらデジタル教科書の導入に慎重だった台湾だが, 2021 年 11 月に国家が 4 年間で 200 億元 (約 930 億円) の予算を小中学校におけるデジタル化推進に投じることが報じられ, 今後の成り行きが注目される。また, 各教科書出版社は, 各種学習リソースをオンラインで無償提供している。